

令和 7 年 6 月定例市議会市政報告

令和 7 年第 4 回釧路市議会 6 月定例会の開会にあたり、2 月定例市議会以降の市政の概要についてご報告申し上げます。

最初の報告は、「**令和 7 年国勢調査釧路市実施本部の設置について**」であります。

国勢調査は、国内の人口、世帯の実態を明らかにする国の最も重要な統計調査であり、本年 10 月 1 日を調査期日として、全国一斉に実施されます。

国勢調査の結果は、人口減少や少子高齢化、雇用などの実態を明らかにするものであり、様々な重要課題に対する施策を構築するにあたり、必要不可欠な統計データとなっております。

市では、国勢調査の重要性を踏まえ、正確かつ円滑に調査を実施するため、去る 6 月 6 日、「令和 7 年国勢調査釧路市実施本部」を設置するとともに、釧路、阿寒、音別の各地区に支部を設け、地域の実情にあった、きめ細かな実施体制を整備しました。

調査の回答方法につきましては、インターネット回答、紙の調査票を郵送にて提出、あるいは調査員への直接提出の 3 つの方法を用意しており、それぞれの世帯の実情にあった回答方法が選択出来るようになっております。

本調査は市にとりまして大変重要な調査となりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

報告の第 2 は、「**ノーモア メガソーラー宣言**」についてであります。

太陽光発電施設の設置に当たっては、令和 5 年 7 月に、人と自然が共生した持続可能な地域社会の発展に寄与することを目的として「釧路市自然と共生する太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」を制定し、事業者によるガイドラインの遵守や、届出制による太陽光発電施設の設置状況の把握など、一定の効果が見られております。

しかしながら、豊かな自然環境の中で太陽光発電施設の設置が進むことにより、貴重な野生動植物への影響が引き続き懸念されており、市民の皆様からのご心配の声をいただいております。

このような中、世界に誇る本市の貴重な財産である自然環境を守り、次世代に引き継ぐことは私たちに与えられた重要な役割であり、自然環境と調和が成されない太陽光発電施設の設置を望まないという本市の明確な意思を示すため 6 月 1 日付けで「ノーモア メガソーラー宣言」を、発出いたしました。

一方、地球温暖化の防止は私たちの未来を守る喫緊の課題であり、その解決に向けては再生可能エネルギーの推進が重要であることも認識しております。徹底した省エネルギー・省資源化に取り組みつつ、地域と共生した再生可能エネルギー事業を進めていくことを合わせて宣言いたしました。

なお、この宣言は、福島県福島市に続き、全国で 2 例目となるものです。今後、この

ような取り組みが全国へと広がることにより、自然環境と調和の取れた適切な太陽光発電施設の設置が進むことを期待するものであります。

報告の第3は、「令和6年度各会計の決算状況」についてであります。

はじめに、一般会計につきましては、歳入総額約1,048億6,000万円、歳出総額約1,046億5,000万円となり、形式収支は約2億1,000万円の黒字となったところであります。

これは、歳入で、各種事業の執行に伴う国庫支出金や市債など、繰越明許費を含めて約81億7,000万円の収入不足となったものの、歳出において、扶助費の減並びに工事契約差金や経費の節減などによる執行残が、繰越明許費を含め、収入不足分を上回る約83億8,000万円となったことによるものであります。

決算剰余金のうち、繰越明許費に充当する一般財源約4,000万円と、今後の補正財源として約8,000万円を次年度へ繰り越すとともに、9,000万円を財政調整基金へ積み立てたところであります。

特別会計につきましては、国民健康保険特別会計で、保険給付費が予算を下回ったことなどから、約1,000万円の剰余金が生じたので、国民健康保険事業運営基金に積立てをいたします。

介護保険特別会計の保険事業勘定では、保険料収入の増や保険給付費が予算を下回ったことなどから、約3億9,000万円の剰余金が生じたので、介護給付費準備基金に積立てをいたします。

駐車場事業会計では、使用料収入が予算を上回ったことなどから、約1,000万円の剰余金が生じたので、駐車場整備基金に積立てをいたします。

国民健康保険阿寒診療所事業特別会計ほか、他の特別会計につきましては、概ね収支均衡する見込みとなっております。

報告の第4は、「工事発注状況」についてであります。

5月31日現在、本年度の建設事業の発注予定額は、約172億2,000万円となっており、発注済額は約98億9,000万円であり、発注率はおおよそ57%となっております。

このうち、地元企業への発注は、金額で約92億5,000万円、率ではおおよそ93%であります。

今後とも地域経済の動向を念頭に置き、工事の早期発注に努めてまいります。

以上で、市政報告を終わります。